



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	457,223	3.6	16,829	4.0	13,804	10.8	14,086	67.6
2019年3月期	441,452	0.8	17,522	126.9	15,477	81.8	8,405	42.7

(注) 包括利益 2020年3月期 11,306百万円 (216.1%) 2019年3月期 3,576百万円 (53.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	162.80	162.51	13.7	3.7	3.7
2019年3月期	97.16	97.03	8.4	4.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 131百万円 2019年3月期 214百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	372,471	106,440	28.5	1,227.42
2019年3月期	365,503	100,200	27.3	1,155.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 106,205百万円 2019年3月期 99,941百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	32,547	2,972	9,224	46,517
2019年3月期	6,364	12,099	12,971	26,823

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		50.00	50.00	4,325	51.5	4.3
2020年3月期		0.00		50.00	50.00	4,326	30.7	4.2
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想については未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算出することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	87,217,602 株	2019年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	2020年3月期	690,583 株	2019年3月期	709,516 株
期中平均株式数	2020年3月期	86,529,076 株	2019年3月期	86,508,750 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	249,231	15.4	4,202	66.4	14,228	51.1	16,890	99.7
2019年3月期	215,960	5.9	2,525		9,417	304.6	8,457	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2020年3月期	195.20	194.85
2019年3月期	97.77	97.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	286,063	89,264	31.1	1,029.65
2019年3月期	265,944	79,722	29.9	920.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 89,092百万円 2019年3月期 79,589百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算出することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、詳細については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年5月13日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の経営成績

社会におけるデジタル変革の加速もあり、OKIを取り巻く事業環境は著しい変化が続いています。一方で、そうした変化が新しいビジネスチャンスとして広がっています。

そのような事業環境の中、OKIは得意とする信頼性の高いモノづくり技術をベースとして事業展開しています。また、130年を超える歴史で築き上げたインストールベースと顧客基盤を企業価値創造の源泉として、ネットワークやセンシング、データ処理・分析の技術を融合し、新しいニーズにマッチしたビジネスの拡大に取り組んでいます。

当連結会計年度（2020年3月期）の業況は、情報通信事業が力強い進捗を見せ、売上高は4,572億円（前連結会計年度比157億円、3.6%増加）となりました。

利益面については、増収や前期に実施した事業構造改革等の効果もあり順調に推移しておりましたが、年度末に向けて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、深セン工場の操業減等があったほか、為替の影響もあり、営業利益は168億円（同7億円減少）、経常利益は138億円（同17億円減少）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益として、事業所等の見直しによる固定資産売却益48億円、政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益47億円を計上した一方で、ブラジル子会社の事業譲渡等に係る事業構造改善費用24億円を計上したことなどにより、141億円（同57億円増加）となりました。

なお、当連結会計年度より、主に情報通信事業において工事進行基準の適用範囲を拡大しており、その影響として売上高は105億円増加し、営業利益および経常利益は1億円それぞれ減少しております。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	4,572	4,415	3.6%
営業利益	168	175	△4.0%
経常利益	138	155	△10.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	141	84	67.6%

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、以下の通りです。

## &lt;情報通信事業&gt;

売上高は、2,291億円（前連結会計年度比448億円、24.3%増加）となりました。当期は、売上基準の影響やキャリア向けのネットワーク構築の大型案件に加えて、社会インフラ関連の引き合いも多く、大幅に増加しました。

営業利益は、順調な売上増加により208億円（同61億円増加）となりました。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	2,291	1,843	24.3%
営業利益	208	147	42.0%

<メカトロシステム事業>

売上高は、707億円（前連結会計年度比120億円、14.5%減少）となりました。前期にあった現金処理機の大型案件が一巡したほか、新型コロナウイルスの感染拡大を受け主力の深セン工場の操業が停止し、再開後も稼働が低調であったことが影響しました。

営業損益は、前期の事業構造改革効果により売上の減少分を補うものの、工場の操業減が生産および販売に影響し、3億円（同4億円悪化）の損失となりました。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	707	827	△14.5%
うち（国内）	495	617	△19.7%
（海外）	212	210	0.9%
営業利益	△3	1	—

<プリンター事業>

売上高は、923億円（前連結会計年度比103億円、10.0%減少）となりました。欧州市場におけるオフィス向けの売上が振るわなかったほか、ユーロに対する円高の減収影響もありました。

営業利益は、売上の減少と為替が影響し、28億円（同29億円減少）となりました。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	923	1,026	△10.0%
うち（国内）	290	288	0.9%
（海外）	633	738	△14.2%
営業利益	28	57	△51.7%

<EMS事業>

売上高は、F Aや半導体関連の売上が減少したほか、一部の部材調達の遅れもあり、598億円（前連結会計年度比64億円、9.7%減少）となりました。

営業利益は、21億円（同16億円減少）となりました。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	598	662	△9.7%
営業利益	21	37	△44.4%

※2019年3月期の数値をリステートしています。

<その他>

売上高は、54億円（前連結会計年度比2億円、4.9%減少）、営業利益は4億円（同5億円減少）となりました。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	54	56	△4.9%
営業利益	4	9	△54.4%

※2019年3月期の数値をリステートしています。

## ② 次期の見通し

足もとの経済環境は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大により、各国、各地域で人の移動制限や都市封鎖などの感染症対策が講じられ、国内外の経済活動に大きな影響を及ぼしております。また、感染症の収束を見通すことは困難であり、世界経済および日本経済の不透明感が増しております。

新型コロナウイルスによるOKIグループの事業活動への影響については、2020年3月期においては、深セン工場の操業停止や人の移動制限による納入の先送りなど、主に生産活動に遅れが生じ、売上や収益に一定の影響がありました。一方、2021年3月期では次のような影響が予想されます。

- ・ 運輸／旅客業など情報通信関連の重要なお客様の中には、緊急事態宣言を受けた外出自粛等の影響を大きく受ける企業もあり、お客様の投資計画に影響が出る懸念があります。
- ・ 海外向けATMについて、アジアを中心にロックダウン等の影響が見られ、各国の金融機関の入札時期が見通せない状況となっております。
- ・ プリンターについては、欧州・米州における外出規制、リモートワークの推進によりオフィスでのプリンティング需要が減少し、収益インパクトの大きい消耗品販売への影響が懸念されます。
- ・ 生産活動においては、サプライチェーンの一部に影響が見られます。

以上が想定されますが、現時点では新型コロナウイルスによる影響を合理的に見積もることが困難であることから、2021年3月期の連結業績予想については未定としております。

また、2021年3月期からスタートする新中期経営計画については、新型コロナウイルスによる事業への影響を精査中のため、公表を延期いたします。

今後、それぞれ開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、財務面におけるリスクは限定的と判断されますが、市場環境の変化が想定を超えた場合にも対応できるように、長期借入金へのシフトや手元資金を厚くするなどの対応を実施しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度末における資産、負債、純資産等

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して70億円増加の3,725億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益を141億円計上した一方で、その他の包括利益累計額が28億円減少したことおよび普通配当を43億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して63億円増加の1,062億円となりました。その結果、自己資本比率は28.5%となりました。

資産では主に、現金及び預金が195億円増加した一方で、たな卸資産が124億円減少しております。

負債については前連結会計年度末並みの2,660億円となりました。なお、借入金は前連結会計年度末786億円から9億円減少し、777億円となりました。

## ②当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を計上したことにより、325億円の収入（前年同期64億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があった一方で、投資有価証券や固定資産の売却による収入があったことから、30億円の支出（同121億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは295億円の収入（同57億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通配当の実施およびリース債務の返済による支出等により、92億円の支出（同130億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少7億円により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の268億円から465億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にOKIグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重要視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

この方針に基づき、当期におきましては剰余金の配当（年間配当金）を1株当たり50円とし、期末に配当する予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから、未定としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

OKIグループは国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異把握や影響等の調査を行っております。将来のIFRS適用の検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,730	49,227
受取手形及び売掛金	106,672	111,314
リース債権及びリース投資資産	11,513	14,150
製品	18,823	15,901
仕掛品	25,007	14,332
原材料及び貯蔵品	20,777	21,978
その他	10,940	10,202
貸倒引当金	△257	△382
流動資産合計	223,206	236,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,656	21,357
機械装置及び運搬具（純額）	8,166	9,421
工具、器具及び備品（純額）	8,464	8,719
土地	12,829	11,611
建設仮勘定	277	318
有形固定資産合計	49,393	51,428
無形固定資産	10,457	11,288
投資その他の資産		
投資有価証券	43,621	34,694
退職給付に係る資産	18,339	20,007
長期営業債権	21,940	20,549
その他	17,921	15,765
貸倒引当金	△19,376	△17,989
投資その他の資産合計	82,446	73,027
固定資産合計	142,296	135,744
資産合計	365,503	372,471
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,465	61,714
短期借入金	48,880	35,415
リース債務	2,918	4,539
未払費用	21,764	21,590
その他	35,165	36,681
流動負債合計	176,194	159,940
固定負債		
長期借入金	29,673	42,310
リース債務	11,926	15,417
繰延税金負債	9,945	9,784
役員退職慰労引当金	463	372
退職給付に係る負債	30,158	32,129
その他	6,941	6,075
固定負債合計	89,108	106,090
負債合計	265,302	266,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,057	19,047
利益剰余金	51,785	60,847
自己株式	△997	△971
株主資本合計	113,845	122,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,816	△218
繰延ヘッジ損益	169	112
為替換算調整勘定	△10,884	△9,029
退職給付に係る調整累計額	△6,006	△7,583
その他の包括利益累計額合計	△13,904	△16,718
新株予約権	133	171
非支配株主持分	126	64
純資産合計	100,200	106,440
負債純資産合計	365,503	372,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	441,452	457,223
売上原価	322,624	339,415
売上総利益	118,827	117,807
販売費及び一般管理費	101,305	100,978
営業利益	17,522	16,829
営業外収益		
受取利息	97	87
受取配当金	1,302	1,430
保険配当金	391	363
訴訟関連受取金	—	438
雑収入	627	790
営業外収益合計	2,419	3,109
営業外費用		
支払利息	1,633	1,721
為替差損	1,280	3,274
雑支出	1,550	1,138
営業外費用合計	4,464	6,135
経常利益	15,477	13,804
特別利益		
固定資産売却益	1,426	4,842
投資有価証券売却益	969	4,682
関係会社株式売却益	—	165
受取保険金	—	617
受取損害賠償金	—	202
特別利益合計	2,396	10,510
特別損失		
固定資産処分損	475	560
減損損失	2,890	846
関係会社株式売却損	—	192
投資有価証券評価損	—	234
災害による損失	—	411
事業構造改善費用	3,489	2,418
特別損失合計	6,855	4,663
税金等調整前当期純利益	11,018	19,651
法人税、住民税及び事業税	2,476	4,267
法人税等調整額	108	1,262
法人税等合計	2,585	5,529
当期純利益	8,432	14,122
非支配株主に帰属する当期純利益	27	35
親会社株主に帰属する当期純利益	8,405	14,086

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,432	14,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,762	△3,036
繰延ヘッジ損益	134	△56
為替換算調整勘定	1,321	1,852
退職給付に係る調整額	△2,551	△1,576
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△4,856	△2,815
包括利益	3,576	11,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,546	11,273
非支配株主に係る包括利益	30	33

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	19,795	45,983	△563	109,215
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,000	19,795	45,983	△563	109,215
当期変動額					
剰余金の配当			△2,603		△2,603
親会社株主に帰属する当期純利益			8,405		8,405
自己株式の取得				△448	△448
自己株式の処分		△9		30	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△728		△15	△744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△737	5,801	△433	4,630
当期末残高	44,000	19,057	51,785	△997	113,845

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,578	34	△12,203	△3,455	△9,045	101	1,873	102,144
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,578	34	△12,203	△3,455	△9,045	101	1,873	102,144
当期変動額								
剰余金の配当								△2,603
親会社株主に帰属する当期純利益								8,405
自己株式の取得								△448
自己株式の処分								21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,761	134	1,318	△2,551	△4,858	31	△1,746	△6,574
当期変動額合計	△3,761	134	1,318	△2,551	△4,858	31	△1,746	△1,943
当期末残高	2,816	169	△10,884	△6,006	△13,904	133	126	100,200

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	19,057	51,785	△997	113,845
会計方針の変更による累積的影響額			△698		△698
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,000	19,057	51,086	△997	113,146
当期変動額					
剰余金の配当			△4,325		△4,325
親会社株主に帰属する当期純利益			14,086		14,086
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△10		32	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△10	9,761	26	9,776
当期末残高	44,000	19,047	60,847	△971	122,923

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,816	169	△10,884	△6,006	△13,904	133	126	100,200
会計方針の変更による累積的影響額					—			△698
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,816	169	△10,884	△6,006	△13,904	133	126	99,502
当期変動額								
剰余金の配当								△4,325
親会社株主に帰属する当期純利益								14,086
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,035	△56	1,855	△1,576	△2,813	38	△62	△2,838
当期変動額合計	△3,035	△56	1,855	△1,576	△2,813	38	△62	6,938
当期末残高	△218	112	△9,029	△7,583	△16,718	171	64	106,440

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,018	19,651
減価償却費	12,367	12,574
減損損失	2,890	846
引当金の増減額 (△は減少)	1,443	1,841
受取利息及び受取配当金	△1,400	△1,517
支払利息	1,633	1,722
投資有価証券売却損益 (△は益)	△925	△4,682
固定資産処分損益 (△は益)	△933	△4,282
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,823	△6,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,529	11,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△418	△2,999
その他	△4,867	8,593
小計	9,452	36,215
利息及び配当金の受取額	1,400	1,518
利息の支払額	△1,551	△1,716
法人税等の支払額	△2,937	△3,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,364	32,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,486	△11,840
有形固定資産の売却による収入	2,186	6,123
無形固定資産の取得による支出	△3,908	△4,441
投資有価証券の売却による収入	1,726	8,941
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	27
長期前払費用の取得による支出	△1,224	△2,067
その他の支出	△1,872	△766
その他の収入	479	1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,099	△2,972
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,896	△8,734
長期借入れによる収入	24,970	26,660
長期借入金の返済による支出	△22,071	△18,296
配当金の支払額	△2,601	△4,307
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,502	—
リース債務の返済による支出	△3,416	△4,476
その他	△452	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,971	△9,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,657	19,693
現金及び現金同等物の期首残高	45,481	26,823
現金及び現金同等物の期末残高	26,823	46,517

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、当連結会計年度の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産が2,285百万円、流動負債のリース債務が1,010百万円、固定負債のリース債務が1,635百万円それぞれ増加しており、利益剰余金が533百万円減少しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(工事進行基準の適用範囲拡大)

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。

この結果、当連結会計年度において売上高が10,487百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が85百万円減少しております。

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信事業」、「メカトロシステム事業」及び「EMS事業」を行うとともに、沖データグループ（株式会社沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンター事業」を行っております。

それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、上記の4つの事業について報告セグメントとしております。

「情報通信事業」は、IoTを活用したソリューション及び業務プロセスの最適化・効率化を実現するソリューションを提供する事業を行っております。

「メカトロシステム事業」は、メカトロ技術をコアとしたATMや現金処理機などの商品及びサービスを提供する事業を行っております。

「プリンター事業」は、LED技術の特徴を活かしたプリンターを提供する事業を行っております。

「EMS事業」は、社会インフラ装置の豊富な実績をベースにした生産受託事業を行っております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信	交通インフラシステム、防災関連システム、防衛関連システム、通信キャリア向け通信機器、金融営業店システム、事務集中システム、予約発券システム、IP-PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター、920MHz帯マルチホップ無線システムなど
メカトロシステム	ATM、現金処理機、営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末、外貨両替機、ATM監視・運用サービスなど
プリンター	カラー・モノクロLEDプリンター、カラー・モノクロLED複合機、大判インクジェットプリンター、ドットインパクトプリンターなど
EMS	設計・生産受託サービス、プリント配線基板など

なお、当連結会計年度より、昨年度に引き続き営業から設計・製造、評価までのワンストップサービスの更なる強化を目的とするEMS事業の再編を行いました。これに伴って、従来「その他」の区分に含めておりました一部の事業を「EMS事業」に変更しております。

それに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	184,286	82,731	102,554	66,246	435,819	5,632	441,452	—	441,452
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,306	1,888	5,228	1,187	12,610	14,939	27,550	△27,550	—
計	188,592	84,620	107,782	67,434	448,430	20,572	469,003	△27,550	441,452
セグメント利 益又は損失 (△)	14,668	82	5,740	3,727	24,219	855	25,074	△7,552	17,522

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	229,065	70,728	92,285	59,788	451,868	5,355	457,223	—	457,223
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,689	1,272	5,328	1,172	11,463	15,889	27,352	△27,352	—
計	232,755	72,001	97,614	60,961	463,332	21,244	484,576	△27,352	457,223
セグメント利 益又は損失 (△)	20,835	△296	2,774	2,074	25,387	389	25,776	△8,946	16,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	69	15
全社費用※	△7,530	△8,786
固定資産の調整額	△91	△175
合計	△7,552	△8,946

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,155.28円	1,227.42円
1株当たり当期純利益金額	97.16円	162.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.03円	162.51円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,405	14,086
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,405	14,086
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,508	86,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	120	155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	100,200	106,440
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	259	235
（うち新株予約権）	(133)	(171)
（うち非支配株主持分）	(126)	(64)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	99,941	106,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	86,508	86,527

## (重要な後発事象)

## 事業分離

当社の連結子会社であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S. A. (以下、OKI Brasil) は、OKI Brasilが営む金融・リテール・サービスの各事業について、NCR Corporation (以下、NCR) のブラジル子会社NCR Brasil Ltda. (以下、NCR Brasil) に譲渡するため、OKI Brasilを会社分割ののち、当該新設会社の株式を譲渡することについて2019年6月にNCRと合意し、2020年4月9日付で当該新設会社の全株式を譲渡いたしました。

## 1. 株式譲渡の理由

OKI Brasilは、収益性改善へ向けた抜本的な構造改革を進めてきましたが、同社事業を取り巻く環境の変化を鑑みた場合、同社が今後単独で事業を拡大し一段の収益改善を目指していくことは困難であるとの結論に至りました。

さらに当社は、昨年度より海外におけるメカトロシステム事業の展開については、パートナーへのモジュール供給に注力するべく戦略の見直しを行っております。

以上を踏まえて、今後同社のさらなる発展について検討を進めた結果、現地において長年の実績がありシナジー効果が期待できるNCRグループに対して事業を譲渡することが最も適切であると判断いたしました。

譲渡完了後、当社はNCR Brasilに対しブラジル市場向けのモジュールを供給してまいります。

## 2. 株式譲渡の相手先の名称

NCR Brasil Ltda.

## 3. 株式譲渡の時期

2020年4月9日

## 4. 新設会社の概要

名称	ORIGAMI BRASIL TECNOLOGIA E SERVIÇOS EM AUTOMAÇÃO LTDA.
事業内容	自動化機器の設計・開発・製造及び販売・保守

## 5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	109,560,331株 (譲渡後の持分比率：0%)
譲渡価額	24百万リアル (当連結会計年度末為替レートでの円貨換算額522百万円)
譲渡損益	△69百万リアル (当連結会計年度末為替レートでの円貨換算額△1,458百万円)

なお、このうち△52百万リアルは当連結会計年度において「事業構造改善費用」として計上しております。